

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和元(2019)年度

速報版

令和2(2020)年9月



武蔵野市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
⑪	注記（参考）	18
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	20
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	22
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	22
①	総括	22
②	経常費用の構成比	22
③	前年度比較	23
④	受益者負担比率	23
3	資金収支計算書	24
(1)	資金収支計算書とは	26
(2)	資金収支計算書から分かること	26
①	総括	26
②	前年度比較	26
③	フリー・キャッシュ・フロー	27
④	地方債等償還可能年数	27
	むさしのさんの家計簿	28
	参考資料	29
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	30
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	近隣団体及び類似団体の財政状況～平成30（2018）年度財務書類より～	32

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあるといえますが、中長期の財政見通しとして、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や都市インフラの更新等による支出の増加といった要因により、財政状況が次第に悪化していくことが懸念されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政運営の先行きは不透明さを増しています。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、一部事務組合及び広域連合については決算書の提出時期の都合で3月に連結作業を行うため、これまでの報告書では一部事務組合及び広域連合の部分の連結ができていませんでした。より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」と「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」とします。

◎ 報告書について

（1）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和元年度、作成基準日は令和2年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（2）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「-」と表示しています。

（3）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和2年1月1日：146,871人）を用いることとします。

(4) 作成対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）では、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を作成します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

下表の網掛け部分（連結）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

なお、令和2年度決算における報告方法については、今回の「速報版」と「完成版」の2段階による報告の結果を踏まえ、検討していきます。

		区分		
武蔵野市	一般会計		一般会計等	
	公営事業会計	法適用	水道事業会計	全体
		法非適用	下水道事業会計 ※	
		国民健康保険事業会計		
		介護保険事業会計		
		後期高齢者医療会計		
	一部事務組合 ・広域連合	湖南衛生組合		連結
		東京たま広域資源循環組合		
		東京都十一市競輪事業組合		
		東京都六市競艇事業組合		
東京市町村総合事務組合				
東京都後期高齢者医療広域連合				
		武蔵野市土地開発公社	地方三公社・第三セクター	
		(一財) 武蔵野市開発公社		
		(公財) 武蔵野市福祉公社		
		(公財) 武蔵野文化事業団		
		(公財) 武蔵野健康づくり事業団		
		(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団		
		(公財) 武蔵野市国際交流協会		
		(公財) 武蔵野市子ども協会		
		(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団		
		(有) 武蔵野交流センター		
		(公社) 武蔵野市シルバー人材センター		
		(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会		
		(社福) 武蔵野		
		武蔵野市民防災協会		
		(株) エフエムむさしの		

※下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であったため、連結対象外としています。

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表（BS）

保有する資産・負債・純資産（令和2年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、
世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,313	97%	3,472	97%	1 固定負債	248	7%	294	8%
①有形固定資産	2,875	84%	3,021	84%	①地方債等	116	3%	141	4%
i 事業用資産	1,920	43%	1,920	40%	②長期未払金	-	-	-	-
減価償却累計額	△ 467		△ 467		③引当金	129	4%	132	4%
ii インフラ資産	1,736	42%	1,971	43%	④その他	3	0%	21	1%
減価償却累計額	△ 315		△ 422		2 流動負債	23	1%	31	1%
iii 物品	4	0%	50	1%	①1年内償還予定 地方債等	16	0%	19	1%
減価償却累計額	△ 2		△ 31		②未払金・未払費用	0	0%	3	0%
②無形固定資産	1	0%	2	0%	③引当金	6	0%	6	0%
③投資その他資産	437	13%	449	13%	④その他	1	0%	3	0%
2 流動資産	94	3%	120	3%	負債の部合計	271	8%	324	9%
①現金預金	31	1%	51	1%	純資産の部				
②基金	61	2%	61	2%	純資産の部合計				
③その他	2	0%	8	0%	3,136 92%				
資産の部合計	3,407	100%	3,591	100%	負債・純資産の部合計				
					3,407 100%				
					3,591 100%				

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

- 資産合計は3,407億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が84%を占めています。
- 純資産合計は3,136億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92%と高い水準です。
- 負債合計は271億円であり、資産合計に占める割合は8%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少なくなることになります。

● 資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。

- (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
- (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
- (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

- 業務活動収支はプラス57億円となりました。
- 投資活動収支はマイナス45億円となりました。
- 財務活動収支はマイナス11億円となりました。
- その結果、本年度は合計で1億円のプラスになり、本年度末現金預金残高は31億円となっています。

一致

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	57	65
①業務支出	578	830
②業務収入	635	895
(2) 投資活動収支	△ 45	△ 53
①投資活動支出	92	99
②投資活動収入	47	46
(3) 財務活動収支	△ 11	△ 14
①財務活動支出	16	19
②財務活動収入	5	5
1 本年度資金収支額 (1)～(3)計	1	△ 2
2 前年度末資金残高	28	52
3 本年度末資金残高 (1+2)	29	50
4 本年度末歳計外現金残高	1	1
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	31	51

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。
現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	611	100%	871	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	93	15%	97	11%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	260	43%	294	34%
うち減価償却費	34	6%	41	5%
③その他業務費用	7	1%	12	1%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	251	41%	467	54%
2 経常収益 計	26		59	
①使用料及び手数料	16		45	
②その他	11		14	
3 純経常行政コスト (1-2)	585		811	
4 臨時損失（資産除売却損など）	0		0	
5 臨時利益（資産売却益など）	0		0	
6 純行政コスト (3+4-5)	585		812	
7 財源	639		868	
税込等（市税など）	566		709	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	73		159	
8 本年度差額 (7-6)	55		56	
9 その他	2		2	
10 本年度純資産変動額 (8+9)	57		58	
11 前年度末純資産残高	3,080		3,208	
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,136		3,267	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

- 1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は611億円、収益合計は26億円、差引きの純行政コストは585億円となっています。財源（税込等、国県等補助金）は639億円で、本年度差額はプラス55億円となっています。
- 本年度差額のプラス等により、令和元年度の純資産は57億円増加し、年度末の純資産残高は3,136億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。
- 本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税込等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋水道事業会計

* 下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業中であつたため、連結対象外としています。

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

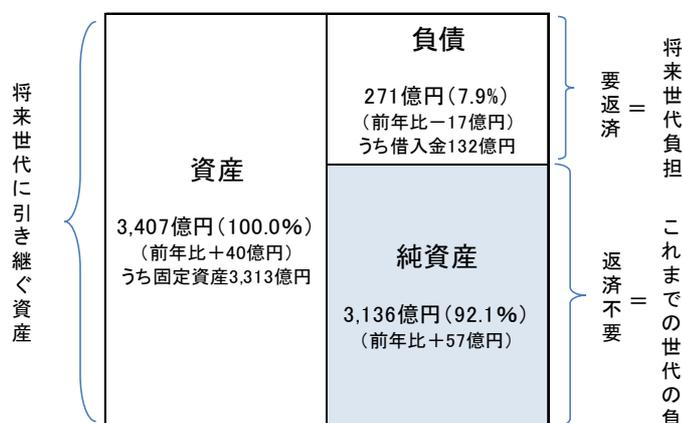
○ 借入金の割合は健全な水準にあります

令和元年度末の一般会計の借入金残高は132億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,313億円に占める借入金の割合は4.0%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.3年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、92.1%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。

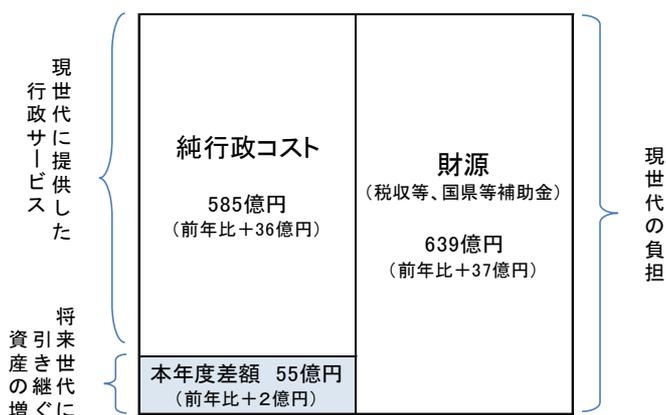


表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。純行政コストは幼児教育・保育の無償化等により36億円増加しましたが、国県等補助金等も増加したため、財源が37億円増加しました。本年度差額55億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると55億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債 (BS) + 1年内償還予定地方債 (BS)} ÷ 業務活動収支 (CF)

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は55.6%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和元年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は782億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設等の長寿命化を進めるために、更新の方針などについて検討を進めてまいります。

施設等の当初の価値	施設等の取得価額 1,408億円(100.0%) (前年比+24億円)	施設等の減価償却累計額 782億円(55.6%) (前年比+33億円)	価値の下落分 (有形固定資産減価償却率)
		施設等の現在価値 626億円(44.4%) (前年比-9億円)	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金といった基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は、前年度末より16億円増の376億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設等の更新費用などが増加することが見込まれていますが、経常経費の縮減や施設等の総量の縮減等を図るとともに、引き続き基金の積立を着実に進めてまいります。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額 (BS) ÷ {(物品を除く有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額 (BS)}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)
固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など ▶事業用資産 市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)や行政目的で使用しなくなった財産など ▶建設仮勘定 建設中の資産に係る支出額 ▶インフラ資産 道路、橋りょう、公園など ▶工作物 (インフラ資産) 道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など ▶物品 取得価額50万円以上の物品、車両 ▶ソフトウェア 住民情報系システムや財務会計システムなど	【資産の部】			【負債の部】		
	固定資産	331,334	2,256	固定負債	24,780	169
	有形固定資産	287,503	1,958	地方債	11,649	79
	事業用資産	145,283	989	長期未払金	-	-
	土地	97,754	666	退職手当引当金	6,860	47
	建物	88,984	606	損失補償等引当金	6,006	41
	建物減価償却累計額	△ 44,410	△ 302	その他	264	2
	工作物	3,280	22	流動負債	2,293	16
	工作物減価償却累計額	△ 2,313	△ 16	1年内償還予定地方債	1,589	11
	建設仮勘定	1,989	14	未払金	5	0
	インフラ資産	142,083	967	賞与等引当金	564	4
	土地	125,048	851	預り金	135	1
	建物	191	1	負債合計	27,073	184
	建物減価償却累計額	△ 122	△ 1	【純資産の部】		
	工作物	48,369	329	固定資産等形成分	337,444	2,298
	工作物減価償却累計額	△ 31,403	△ 214	余剰分(不足分)	△ 23,805	△ 162
	物品	380	3			
	物品減価償却累計額	△ 242	△ 2			
	無形固定資産	84	1			
	ソフトウェア	84	1			
投資その他の資産	43,747	298				
投資及び出資金	2,208	15				
有価証券	42	0				
出資金	2,167	15				
長期延滞債権	416	3				
長期貸付金	2,164	15				
基金	38,991	265				
その他	38,991	265				
徴収不能引当金	△ 33	△ 0				
流動資産	9,378	64				
現金預金	3,061	21				
未収金	226	2				
短期貸付金	5	0				
基金	6,105	42				
財政調整基金	6,105	42				
徴収不能引当金	△ 18	△ 0				
資産合計	340,712	2,320	純資産合計	313,639	2,135	
			負債・純資産合計	340,712	2,320	

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

▶地方債
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額

▶退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

▶損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務

流動負債
1年以内に返済すべき負債

▶1年内償還予定地方債
市債のうち翌年度償還予定額

▶賞与等引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分

▶預り金
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

科目	金額 (百万円)			科目	金額 (百万円)		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	331,334	327,576	3,758	固定負債	24,780	26,323	△ 1,543
有形固定資産	287,503	285,485	2,018	地方債	11,649	12,747	△ 1,098
事業用資産	145,283	143,751	1,532	長期未払金	-	0	0
土地	97,754	97,645	109	退職手当引当金	6,860	7,015	△ 155
建物	88,984	87,387	1,597	損失補償等引当金	6,006	6,413	△ 407
建物減価償却累計額	△ 44,410	△ 42,545	△ 1,865	その他	264	148	148
工作物	3,280	3,214	66	流動負債	2,293	2,452	△ 159
工作物減価償却累計額	△ 2,313	△ 2,238	△ 75	1年内償還予定地方債	1,589	1,538	51
建設仮勘定	1,989	288	1,701	未払金	5	269	△ 264
インフラ資産	142,083	141,605	478	賞与等引当金	564	561	3
土地	125,048	123,948	1,100	預り金	135	85	50
建物	191	191	0	負債合計	27,073	28,776	△ 1,703
建物減価償却累計額	△ 122	△ 116	△ 6	【純資産の部】			
工作物	48,369	47,606	763	固定資産等形成分	337,444	333,681	3,763
工作物減価償却累計額	△ 31,403	△ 30,025	△ 1,378	余剰分 (不足分)	△ 23,805	△ 25,718	1,913
物品	380	348	32				
物品減価償却累計額	△ 242	△ 219	△ 23				
無形固定資産	84	113	△ 29				
ソフトウェア	84	113	△ 29				
投資その他の資産	43,747	41,978	1,769				
投資及び出資金	2,208	2,208	0				
有価証券	42	42	0				
出資金	2,167	2,167	0				
長期延滞債権	416	455	△ 39				
長期貸付金	2,164	2,194	△ 30				
基金	38,991	37,162	1,829				
その他	38,991	37,162	1,829				
徴収不能引当金	△ 33	△ 42	9				
流動資産	9,378	9,162	216				
現金預金	3,061	2,908	153				
未収金	226	163	63				
短期貸付金	5	-	5				
基金	6,105	6,104	1				
財政調整基金	6,105	6,104	1				
徴収不能引当金	△ 18	△ 13	△ 5	純資産合計	313,639	307,962	5,677
資産合計	340,712	336,738	3,974	負債・純資産合計	340,712	336,738	3,974

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

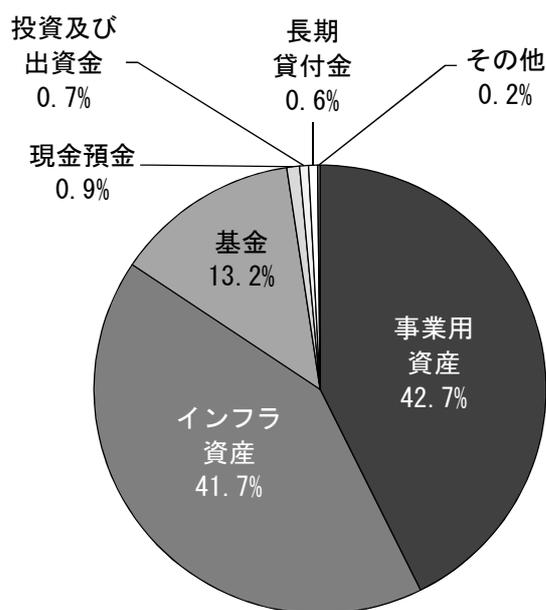
令和元年度末時点で、資産合計は3,407億円、負債合計は271億円、純資産合計は3,136億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いことを表しています。

< 貸借対照表（要約） >

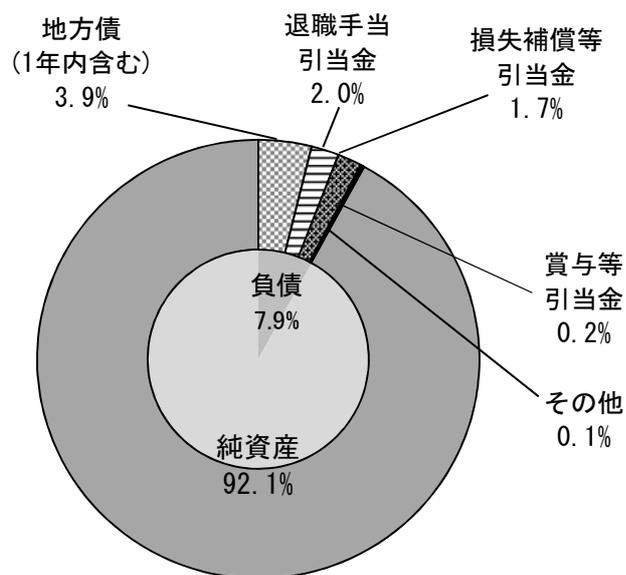
			(単位：百万円)		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	145,283	42.7%	地方債（1年内含む）	13,239	3.9%
インフラ資産	142,083	41.7%	退職手当引当金	6,860	2.0%
物品	138	0.0%	損失補償等引当金	6,006	1.7%
ソフトウェア	84	0.0%	賞与等引当金	564	0.2%
投資及び出資金	2,208	0.7%	その他	404	0.1%
長期貸付金	2,164	0.6%	負債合計	27,073	7.9%
基金	45,096	13.2%			
現金預金	3,061	0.9%			
その他	595	0.2%	純資産合計	313,639	92.1%
資産合計	340,712	100.0%	負債・純資産合計	340,712	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

<資産構成比>



<負債・純資産構成比>



② 資産保有状況

資産合計3,407億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,453億円（構成比42.7%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,421億円（同41.7%）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約84%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約65%を占めていますが、これは平均地価が高いことによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は40億円増加、負債合計は17億円減少し、結果として純資産合計は57億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.9%）は、前年度（8.5%）と比べて若干減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、負債を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

<資産の主な増減理由>

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
基金	1,830	学校施設整備基金7億8千万円、公園緑化基金8億5百万円の増加。
事業用資産	1,532	クリーンセンター整備工事4億8千6百万円、中央コミュニティセンター給排水管更新工事1億4千5百万円の増加。
インフラ資産・土地	1,100	道路用地5億9千8百万円、吉祥寺東町農業公園用地4億1千6百万円の増加。
長期貸付金	△30	福祉資金貸付金2千5百万円の減少、令和2年度に返済される開発公社貸付金5百万円の短期貸付金への移行に伴う減少。

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

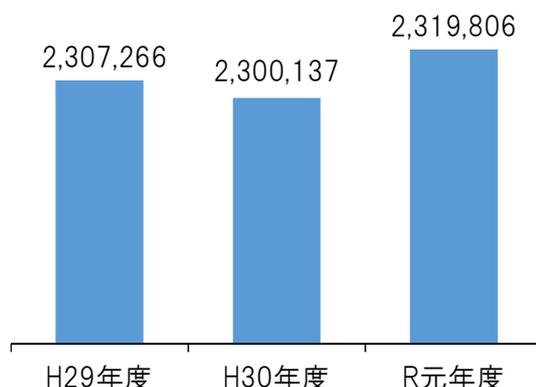
科目	増減	主な理由
地方債（1年内含む）	△1,047	元金償還により15億3千7百万円減少、借入により4億9千万円増加。
損失補償等引当金	△407	土地開発公社が保有する土地（吉祥寺東町農業公園用地4億1千6百万円）の購入に伴う引当金の減少。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は232万円、負債額は18万円、純資産額は214万円となっています。

<市民一人当たりの資産額の推移>

(単位：円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債（1年内償還予定地方債を含む）の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は4.3%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形 固定資産合計	287,587	地方債残高 ※	12,265	4.3%	4.6%

※地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額となっています。

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

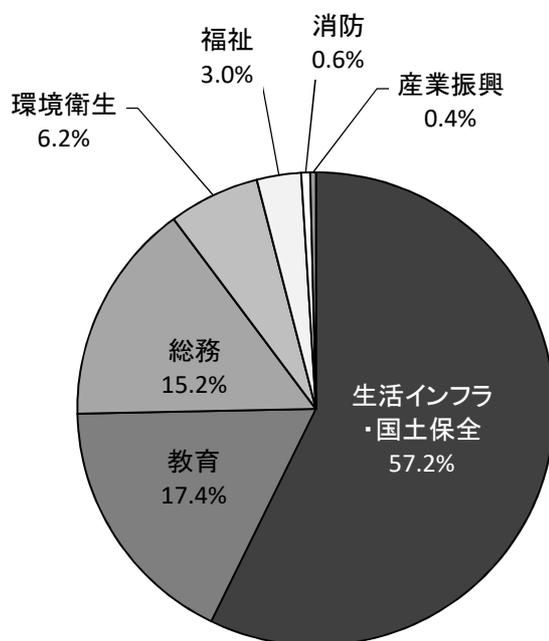
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,644億円で57.2%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が501億円で17.4%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が438億円で15.2%などとなっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。また、クリーンセンター整備工事により「環境衛生」の構成比が増加しました。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	164,356	57.2%	57.4%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	50,090	17.4%	17.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8,639	3.0%	3.0%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,784	6.2%	6.0%
産業振興	商工会館	1,065	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,724	0.6%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	43,845	15.2%	15.2%
合計		287,503	100.0%	100.0%

＜有形固定資産の行政目的別割合＞



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額の合計1,408億円に対し、減価償却累計額は782億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が55.6%進んでいることが分かります。クリーンセンター整備工事などの取得価額の増加はあったものの、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。

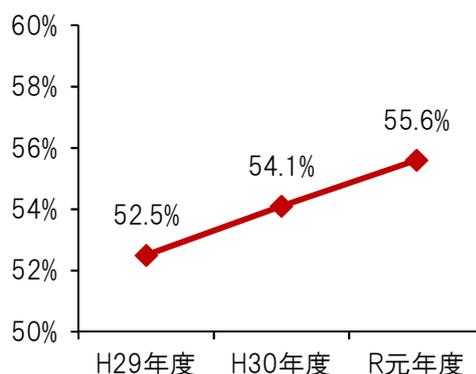
事業用資産は、減価償却により毎年約20億円の価値が減少し、累計額は令和元年度末で467億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約14億円の価値が減少し、累計額は令和元年度末で315億円になっています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

<有形固定資産減価償却率>

(単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	88,984	44,410	49.9%	48.7%
工作物	3,280	2,313	70.5%	69.6%
インフラ資産				
建物	191	122	63.9%	60.7%
工作物	48,369	31,403	64.9%	63.1%
合計	140,824	78,248	55.6%	54.1%

<有形固定資産減価償却率の推移>



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位：百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	39年
	建物	5,747	3,571	62.1%			
総合体育館・陸上競技場	土地	779	—	—	H1	47年	30年
	建物	5,249	2,840	54.1%			
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—	H22	50年	9年
	建物	3,809	686	18.0%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は主な建物について記載しています。

※2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（8.0％）により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めており、令和元年度の市税の徴収率は99.1％となりました。

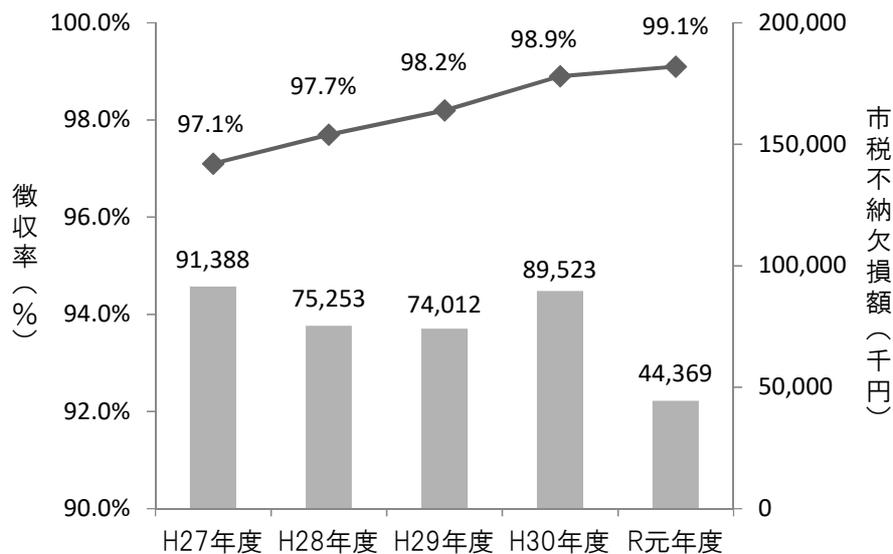
長期延滞債権の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	170,313	13,629	18,300
その他			
分担金・負担金	1,720	138	125
使用料・手数料	11,796	944	668
諸収入	232,074	18,571	17,585
合計	415,903	33,282	36,678

未収金の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	176,977	14,162	10,862
その他			
分担金・負担金	898	72	39
使用料・手数料	3,495	280	402
諸収入	44,210	3,538	1,807
合計	225,580	18,052	13,109

<市税の徴収率と不納欠損額の推移（参考）>



⑩ 長期貸付金

(単位：百万円)

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,995	(一財) 武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	169	市民が(公財) 武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26(2014)年度に新規の受付は終了。
合計	2,164	※武蔵野市開発公社貸付金残高2,000百万円のうち5百万円は令和2年度に返済される予定のため、統一的な基準のルールにより短期貸付金として計上しています。

⑪ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v リース取引の処理方法

■ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■オペレーション・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

vi 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vii 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

viii 引当金の計上基準及び算定方法

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（在籍者の翌年度6月支給予定額×4/6カ月）を計上しています（会計年度任用職員分は除く）。

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上します（今年度の計上はありません）。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書 自平成31年4月1日至令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
経常費用	61,109	416		
業務費用	36,034	245		
人件費	9,328	64		
職員給与費	6,455	44		
賞与等引当金繰入額	564	4		
退職手当引当金繰入額	615	4		
その他	1,694	12		
物件費等	25,970	177		
物件費	21,403	146		
維持補修費	1,109	8		
減価償却費	3,439	23		
その他	19	0		
その他の業務費用	737	5		
支払利息	138	1		
徴収不能引当金繰入額	43	0		
その他	556	4		
移転費用	25,075	171		
補助金等	7,040	48		
社会保障給付	12,121	83		
他会計への繰出金	5,868	40		
その他	47	0		
経常収益	2,646	18		
使用料及び手数料	1,590	11		
その他	1,056	7		
純経常行政コスト	58,463	398		
臨時損失	24	0		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	24	0		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	11	0		
資産売却益	11	0		
その他	-	-		
純行政コスト	58,476	398		
財源	63,950	435		
税収等	56,614	385		
国県等補助金	7,336	50		
本年度差額	5,474	37		
固定資産等の変動(内部変動)			3,553	△ 3,553
有形固定資産等の増加			5,241	△ 5,241
有形固定資産等の減少			△ 3,463	3,463
貸付金・基金等の増加			4,250	△ 4,250
貸付金・基金等の減少			△ 2,476	2,476
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	211	1	211	-
その他	△ 7	△ 0	-	△ 7
本年度純資産変動額	5,677	39	3,764	1,914
前年度末純資産残高	307,962	2,097	333,681	△ 25,718
本年度末純資産残高	313,639	2,135	337,444	△ 23,805

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

科目	金額(百万円)								
	当年度	前年度	増減						
経常費用	61,109	58,644	2,465						
業務費用	36,034	34,868	1,166						
人件費	9,328	8,874	454						
職員給与費	6,455	6,448	7						
賞与等引当金繰入額	564	561	3						
退職手当引当金繰入額	615	231	384						
その他	1,694	1,634	60						
物件費等	25,970	25,262	708						
物件費	21,403	20,524	879						
維持補修費	1,109	1,279	△ 170						
減価償却費	3,439	3,441	△ 2						
その他	19	19	0						
その他の業務費用	737	731	6						
支払利息	138	157	△ 19						
徴収不能引当金繰入額	43	55	△ 12						
その他	556	519	37						
移転費用	25,075	23,776	1,299						
補助金等	7,040	6,547	493						
社会保障給付	12,121	11,702	419						
他会計への繰出金	5,868	5,524	344						
その他	47	3	44						
経常収益	2,646	3,758	△ 1,112						
使用料及び手数料	1,590	1,636	△ 46						
その他	1,056	2,122	△ 1,066						
純経常行政コスト	58,463	54,887	3,576						
臨時損失	24	29	△ 5						
災害復旧事業費	-	-	-						
資産除売却損	24	29	△ 5						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	-	-	-						
その他	-	-	-						
臨時利益	11	23	△ 12						
資産売却益	11	23	△ 12						
その他	-	-	-						
				金額(百万円)					
				固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
				当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
純行政コスト	58,476	54,892	3,584				58,476	54,892	3,584
財源	63,950	60,185	3,765				63,950	60,185	3,765
税収等	56,614	54,192	2,422				56,614	54,192	2,422
国県等補助金	7,336	5,993	1,343				7,336	5,993	1,343
本年度差額	5,474	5,293	181				5,474	5,293	181
固定資産等の変動(内部変動)				3,553	2,395	1,158	△ 3,553	△ 2,395	△ 1,158
有形固定資産等の増加				5,241	4,395	846	△ 5,241	△ 4,395	△ 846
有形固定資産等の減少				△ 3,463	△ 3,488	25	3,463	3,488	△ 25
貸付金・基金等の増加				4,250	2,461	1,789	△ 4,250	△ 2,461	△ 1,789
貸付金・基金等の減少				△ 2,476	△ 973	△ 1,503	2,476	973	1,503
資産評価差額				-	-	-			
無償所管換等	211	90	121	211	90	121			
その他	△ 7	1	△ 8	-	-	-	△ 7	1	△ 8
本年度純資産変動額	5,677	5,384	293	3,764	2,485	1,279	1,914	2,899	△ 985
前年度末純資産残高	307,962	302,578	5,384	333,681	331,196	2,485	△ 25,718	△ 28,617	2,899
本年度末純資産残高	313,639	307,962	5,677	337,444	333,681	3,763	△ 23,805	△ 25,718	1,913

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず赤字（マイナス）になります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の住民に引き継がれているかを見ることがもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」「マイナス」と表現します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は611億円、収益合計は26億円、差し引きの純行政コストは585億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は639億円で、「本年度差額」はプラス55億円となっています。

この「本年度差額」のプラス等により、純資産は57億円増加し、令和元年度末の純資産残高は3,136億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

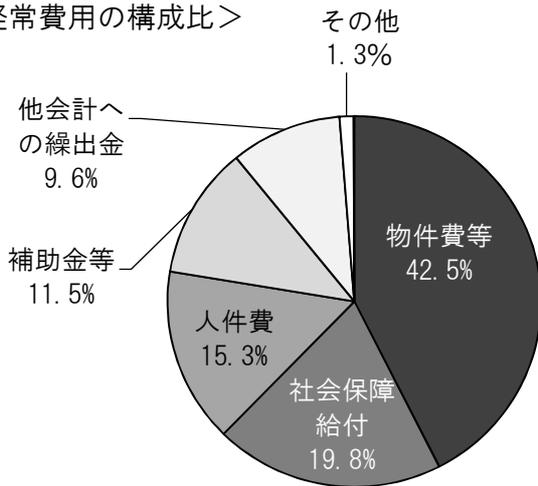
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産のうち、「固定資産等形成分」が38億円増加しています。これは、貸借対照表の固定資産等が前年度に比べて38億円増加していることと対応しています。

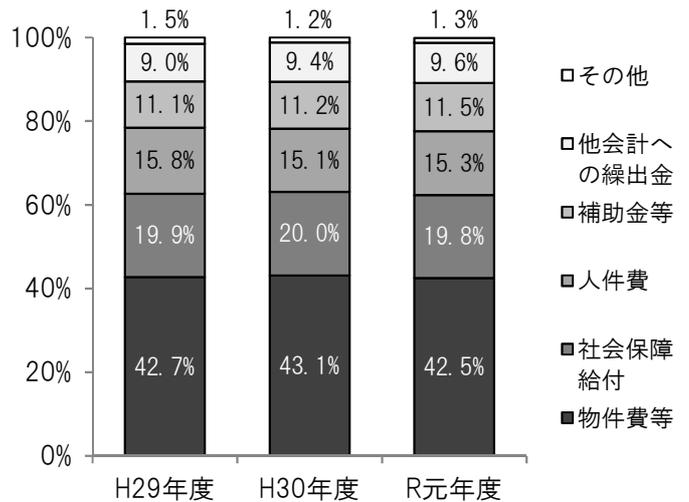
② 経常費用の構成比

経常費用611億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が260億円（構成比42.5%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が121億円（同19.8%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費34億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費等	708	内部統合情報システム構築事業や道路附属物（大型街路灯、道路標識）維持管理などにより物件費が8億7千9百万円増加。
人件費	454	退職者数の増による退職手当の増加等に伴い退職手当引当金繰入額が3億8千4百万円増加。
補助金等	493	子ども協会保育園事業補助金、私立幼稚園児保護者負担軽減補助金等などにより4億9千3百万円増加。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
税収等	2,422	固定資産税、個人市民税などの増加により、24億2千2百万円増加。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が611億円、経常収益が26億円で、受益者負担比率は4.3%となっています。損失補償等引当金の減（P. 12＜負債の主な増減理由＞参照）に伴い、「その他（経常収益）」が減少したため、受益者負担比率が前年度より2.1ポイント減少しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,646	経常費用	61,109	4.3%	6.4%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	57,781	393
業務費用支出	32,705	223
人件費支出	9,480	65
物件費等支出	22,537	153
支払利息支出	138	1
その他の支出	550	4
移転費用支出	25,075	171
補助金等支出	7,040	48
社会保障給付支出	12,121	83
他会計への繰出支出	5,868	40
その他の支出	47	0
業務収入	63,450	432
税金等収入	56,319	383
国県等補助金収入	4,931	34
使用料及び手数料収入	1,588	11
その他の収入	612	4
業務活動収支	5,669	39
【投資活動収支】		
投資活動支出	9,169	62
公共施設等整備費支出	5,115	35
基金積立金支出	4,047	28
貸付金支出	8	0
投資活動収入	4,666	32
国県等補助金収入	2,405	16
基金取崩収入	2,217	15
貸付金元金回収収入	33	0
資産売却収入	11	0
投資活動収支	△ 4,503	△ 31
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,555	11
地方債償還支出	1,538	10
その他の支出	17	0
財務活動収入	491	3
地方債発行収入	491	3
財務活動収支	△ 1,064	△ 7
本年度資金収支額	103	1
前年度末資金残高	2,823	19
本年度末資金残高	2,926	20
前年度末歳計外現金残高	85	1
本年度歳計外現金増減額	50	0
本年度末歳計外現金残高	135	1
本年度末現金預金残高	3,061	21

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税金、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】市債の償還
【収入】市債の発行

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	57,781	55,428	2,353
業務費用支出	32,705	31,652	1,053
人件費支出	9,480	9,208	272
物件費等支出	22,537	21,833	704
支払利息支出	138	153	△ 15
その他の支出	550	458	92
移転費用支出	25,075	23,776	1,299
補助金等支出	7,040	6,547	493
社会保障給付支出	12,121	11,702	419
他会計への繰出支出	5,868	5,524	344
その他の支出	47	3	44
業務収入	63,450	61,228	2,222
税込等収入	56,319	54,677	1,642
国県等補助金収入	4,931	4,234	697
使用料及び手数料収入	1,588	1,635	△ 47
その他の収入	612	683	△ 71
業務活動収支	5,669	5,800	△ 131
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,169	6,574	2,595
公共施設等整備費支出	5,115	4,244	871
基金積立金支出	4,047	2,319	1,728
貸付金支出	8	11	△ 3
投資活動収入	4,666	2,336	2,330
国県等補助金収入	2,405	1,759	646
基金取崩収入	2,217	519	1,698
貸付金元金回収収入	33	27	6
資産売却収入	11	31	△ 20
投資活動収支	△ 4,503	△ 4,238	△ 265
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,555	1,691	△ 136
地方債償還支出	1,538	1,691	△ 153
その他の支出	17	-	17
財務活動収入	491	77	414
地方債発行収入	491	77	414
財務活動収支	△ 1,064	△ 1,614	550
本年度資金収支額	103	△ 52	155
前年度末資金残高	2,823	2,876	△ 53
本年度末資金残高	2,926	2,823	103
前年度末歳計外現金残高	85	96	△ 11
本年度歳計外現金増減額	50	△ 12	62
本年度末歳計外現金残高	135	85	50
本年度末現金預金残高	3,061	2,908	153

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩・積立などの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス57億円となりましたが、道路、公園などの用地取得、新学校給食桜堤調理場（仮称）、クリーンセンターなどの建設工事や基金の積立を行ったため、投資活動収支はマイナス45億円となりました。また、財務活動においては地方債を4.9億円発行した一方で、過去に発行した地方債を15.4億円返済したほか、小中学校体育館用冷暖房機（リース資産）の元本相当額を0.2億円支払ったため、財務活動収支はマイナス11億円となりました。その結果、本年度は合計で1億円のプラスになりました。前年度から繰越している資金等にこの1億円を加えた31億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は1億円減少、投資活動収支は3億円減少、財務活動収支は5億円増加したため、結果として本年度資金収支額は1億円増加しました。

<主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	2,353	物件費等支出が7億4百万円増加、補助金等支出が4億9千3百万円増加、社会保障給付支出が4億1千9百万円増加。
業務収入	2,222	固定資産税（土地家屋）現年課税分の増収などにより税込等収入が16億4千2百万円増加。
投資活動支出	2,595	学校施設整備基金や公園緑化基金などに積み立てたことにより、基金積立金支出が17億2千8百万円増加。
投資活動収入	2,330	公共施設整備基金取崩収入が9億8千9百万円、学校施設整備基金取崩収入が5億6千2百万円増加。
財務活動支出	△136	地方債償還支出が1億5千3百万円減少、その他の支出がリース資産（小中学校体育館用冷暖房機）の増により1千7百万円増加。
財務活動収入	414	地方債発行収入が4億1千4百万円増加。 令和元年度：4億9千1百万円、平成30年度：7千7百万円

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フロー（FCF）といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。FCFは31億円のプラスとなっています。

<フリー・キャッシュ・フロー(FCF)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	5,807	5,953	△ 146
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 2,673	△ 2,438	△ 235
合計 (A+B)	3,134	3,515	△ 381

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

(単位:百万円)

	当年度	前年度	増減
地方債残高	13,238	14,285	△ 1,047
業務活動収支	5,669	5,800	△ 131
地方債等償還可能年数	2.3年	2.5年	△ 0.2年

武蔵野市の令和元年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入		支 出	
《前年からの繰越》	28.2 万円	日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	225.4 万円
給与 (税込等収入)	563.2 万円	学費、医療費等 (社会保障給付支出)	121 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	73.4 万円	冷蔵庫、洗濯機の購入 (公共施設等整備費支出)	51.1 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	22.0 万円	食費 (人件費支出)	94.8 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	22.2 万円	損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	70.4 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.1 万円	仕送り (他会計への繰出支出)	58.7 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.3 万円	預金口座への入金 (基金積立金支出)	40.5 万円
借金 (地方債発行収入)	4.9 万円	借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	16.8 万円
合 計	714.3 万円	その他雑費 (その他の支出等)	6.2 万円
貯金 (基金残高)	451.0 万円	合 計	685.1 万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	132.4 万円		

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるように、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和元年度の収入は714.3万円、支出は685.1万円でした。給与や児童手当等により636.6万円の収入がありましたが、大型家電の買替えのため4.9万円の借金をしました。

近いうちに自宅のリフォーム等を予定しているため、当面はできるだけ出費を抑えて貯金をしようと考えています。



參考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類						連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		地方公営事業会計				公営企業会計 水道事業会計	総計 （単純合算）		
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計					
【資産の部】									
固定資産	331,334	268	34	977	14,552	347,165	-	347,165	
有形固定資産	287,503	-	-	-	14,552	302,055	-	302,055	
事業用資産	145,283	-	-	-	-	145,283	-	145,283	
土地	97,754	-	-	-	-	97,754	-	97,754	
建物	88,984	-	-	-	-	88,984	-	88,984	
建物減価償却累計額	△ 44,410	-	-	-	-	△ 44,410	-	△ 44,410	
工作物	3,280	-	-	-	-	3,280	-	3,280	
工作物減価償却累計額	△ 2,313	-	-	-	-	△ 2,313	-	△ 2,313	
建設仮勘定	1,989	-	-	-	-	1,989	-	1,989	
インフラ資産	142,083	-	-	-	12,803	154,886	-	154,886	
土地	125,048	-	-	-	222	125,270	-	125,270	
建物	191	-	-	-	355	546	-	546	
建物減価償却累計額	△ 122	-	-	-	△ 264	△ 386	-	△ 386	
工作物	48,369	-	-	-	22,925	71,294	-	71,294	
工作物減価償却累計額	△ 31,403	-	-	-	△ 10,435	△ 41,838	-	△ 41,838	
物品	380	-	-	-	4,636	5,016	-	5,016	
物品減価償却累計額	△ 242	-	-	-	△ 2,887	△ 3,130	-	△ 3,130	
無形固定資産	84	6	27	45	0	164	-	164	
ソフトウェア	84	6	27	45	-	164	-	164	
その他	-	-	-	-	0	0	-	0	
投資その他の資産	43,747	262	6	931	-	44,946	-	44,946	
投資及び出資金	2,208	-	-	-	-	2,208	-	2,208	
有価証券	42	-	-	-	-	42	-	42	
出資金	2,167	-	-	-	-	2,167	-	2,167	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	416	276	8	17	-	717	-	717	
長期貸付金	2,164	-	-	-	-	2,164	-	2,164	
基金	38,991	6	-	921	-	39,918	-	39,918	
その他	38,991	6	-	921	-	39,918	-	39,918	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 33	△ 21	△ 2	△ 7	-	△ 62	-	△ 62	
流動資産	9,378	276	14	205	2,088	11,961	-	11,961	
現金預金	3,061	91	4	192	1,758	5,105	13	5,118	
未収金	226	199	13	22	336	795	△ 13	782	
短期貸付金	5	-	-	-	-	5	-	5	
基金	6,105	-	-	-	-	6,105	-	6,105	
財政調整基金	6,105	-	-	-	-	6,105	-	6,105	
棚卸資産	-	-	-	-	3	3	-	3	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 18	△ 15	△ 3	△ 8	△ 9	△ 52	-	△ 52	
資産合計	340,712	544	48	1,182	16,640	359,126	-	359,126	
【負債の部】									
固定負債	24,780	-	-	-	4,637	29,417	△ 65	29,352	
地方債等	11,649	-	-	-	2,437	14,086	-	14,086	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	6,860	-	-	-	331	7,191	-	7,191	
損失補償等引当金	6,006	-	-	-	-	6,006	-	6,006	
その他	264	-	-	-	1,869	2,133	△ 65	2,068	
流動負債	2,293	5	3	19	777	3,098	-	3,098	
1年内償還予定地方債等	1,589	-	-	-	321	1,910	-	1,910	
未払金	5	5	3	5	299	318	-	318	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	564	-	-	14	16	594	-	594	
預り金	135	-	-	-	141	276	-	276	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債合計	27,073	5	3	19	5,414	32,515	△ 65	32,450	
【純資産の部】									
固定資産等形成分	337,444	268	34	977	14,552	353,275	-	353,275	
余剰分（不足分）	△ 23,805	270	11	186	△ 3,326	△ 26,664	65	△ 26,599	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	313,639	538	44	1,163	11,226	326,611	65	326,676	
負債・純資産合計	340,712	544	48	1,182	16,640	359,126	-	359,126	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計				公営企業会計 水道事業会計	総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計					
経常費用	61,109	12,791	3,735	11,278	3,277	92,190	△ 5,126	87,064	
業務費用	36,034	270	29	725	3,277	40,335	△ 0	40,335	
人件費	9,328	-	-	266	142	9,735	-	9,735	
職員給与費	6,455	-	-	201	115	6,770	-	6,770	
賞与等引当金繰入額	564	-	-	14	16	594	-	594	
退職手当引当金繰入額	615	-	-	-	-	615	-	615	
その他	1,694	-	-	51	12	1,757	-	1,757	
物件費等	25,970	117	23	304	3,018	29,431	△ 0	29,431	
物件費	21,403	115	16	294	2,297	24,125	△ 0	24,124	
維持補修費	1,109	-	-	-	45	1,154	-	1,154	
減価償却費	3,439	2	7	10	666	4,123	-	4,123	
その他	19	-	-	0	10	30	-	30	
その他の業務費用	737	154	6	156	117	1,169	-	1,169	
支払利息	138	-	-	-	68	206	-	206	
徴収不能引当金繰入額	43	29	3	15	-	90	-	90	
その他	556	125	2	141	49	873	-	873	
移転費用	25,075	12,521	3,706	10,552	-	51,854	△ 5,125	46,729	
補助金等	7,040	12,402	3,591	10,552	-	33,585	△ 94	33,491	
社会保障給付	12,121	-	-	0	-	12,121	-	12,121	
他会計への繰出金	5,868	119	115	-	-	6,102	△ 5,031	1,071	
その他	47	-	-	-	-	47	-	47	
経常収益	2,646	44	111	0	3,114	5,915	△ 0	5,915	
使用料及び手数料	1,590	-	0	0	2,928	4,518	△ 0	4,518	
その他	1,056	44	111	0	186	1,397	-	1,397	
純経常行政コスト	58,463	12,747	3,624	11,277	163	86,274	△ 5,125	81,149	
臨時損失	24	-	-	-	-	24	-	24	
資産除売却損	24	-	-	-	-	24	-	24	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	11	-	-	-	-	11	-	11	
資産売却益	11	-	-	-	-	11	-	11	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
純行政コスト	58,476	12,747	3,624	11,277	163	86,287	△ 5,125	81,161	
財源	63,950	12,679	3,613	11,350	266	91,858	△ 5,060	86,798	
税収等	56,614	4,693	3,613	10,725	266	75,911	△ 5,060	70,850	
国県等補助金	7,336	7,986	-	626	-	15,948	-	15,948	
本年度差額	5,474	△ 68	△ 11	73	103	5,571	65	5,636	
その他	203	-	-	-	-	203	-	203	
本年度純資産変動額	5,677	△ 68	△ 11	73	103	5,774	65	5,839	
前年度末純資産残高	307,962	607	55	1,089	11,123	320,836	-	320,836	
本年度末純資産残高	313,639	538	44	1,163	11,226	326,611	65	326,676	

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	103	△ 22	△ 7	△ 179	△ 29	△ 135	△ 41	△ 176
前年度末資金残高	2,823	114	11	370	1,787	5,105	54	5,160
本年度末資金残高	2,926	91	4	192	1,758	4,970	13	4,983
前年度末歳計外現金残高	85	-	-	-	-	85	-	85
本年度歳計外現増減額	50	-	-	-	-	50	-	50
本年度末歳計外現金残高	135	-	-	-	-	135	-	135
本年度末現金預金残高	3,061	91	4	192	1,758	5,105	13	5,118

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～平成30（2018）年度財務書類より～

令和2（2020）年8月末現在、平成30（2018）年度財務書類が各団体において公表されている最新資料であるため、前々年度の財務書類（一般会計等）を用いて比較しています。

（単位：人）

	武蔵野市	近隣団体					類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
人口（平成31（2019）年1月1日現在）	146,399	187,199	202,817	121,443	569,132	732,433	134,086	113,215	123,689	116,896	148,745

(1) 貸借対照表（人口1人当たり）

（単位：千円）

	武蔵野市	近隣団体					類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
資産合計	2,300	1,444	1,581	516	1,278	1,943	1,399	1,035	1,433	744	2,351
有形固定資産	1,950	1,343	1,532	428	1,151	1,769	1,319	915	1,312	661	2,182
事業用資産	1,288	1,145	942	420	969	1,335	1,213	911	866	694	1,368
事業用資産減価償却累計額	△ 306	△ 258	△ 217	△ 156	△ 212	△ 342	△ 476	△ 352	△ 157	△ 213	△ 335
インフラ資産	1,173	708	854	263	511	894	1,045	489	745	343	1,142
インフラ資産減価償却累計額	△ 206	△ 254	△ 48	△ 105	△ 120	△ 128	△ 474	△ 135	△ 143	△ 163	0
物品	2	5	8	14	7	24	23	20	9	6	18
物品減価償却累計額	△ 1	△ 2	△ 6	△ 8	△ 4	△ 15	△ 12	△ 19	△ 8	△ 5	△ 10
無形固定資産	1	1	1	-	0	3	1	2	0	4	2
投資その他資産	287	64	26	48	30	95	41	58	63	22	119
流動資産	63	36	23	41	97	77	38	60	57	57	47
財政調整基金等	42	24	15	25	75	59	27	41	40	30	27
その他流動資産	21	12	8	16	22	18	10	19	18	27	20
負債合計	197	272	312	215	123	145	303	230	306	272	145
固定負債											
地方債	87	189	252	159	54	72	233	162	146	193	82
長期未払金	0	4	-	-	-	3	-	-	72	-	10
退職手当引当金	48	49	30	32	46	46	43	45	35	50	23
損失補償引当金	44	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債その他	1	-	-	2	10	5	0	1	-	-	2
流動負債											
1年以内償還予定地方債等	11	22	26	18	3	6	21	18	15	18	12
未払金	2	3	0	0	0	1	0	-	28	0	2
賞与等引当金	4	4	3	3	3	3	4	3	4	2	3
その他流動負債	1	1	1	1	7	8	2	1	6	9	11
純資産合計	2,104	1,172	1,269	301	1,155	1,798	1,096	805	1,127	472	2,206

資産合計に占める負債合計の比率	8.5%	18.8%	19.7%	41.7%	9.6%	7.5%	21.7%	22.2%	21.4%	36.6%	6.2%
-----------------	------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	-------	-------	------

住民1人当たり資産額は2,300千円で、比較した団体の中では多摩市に次いで多くなっています。また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も多くなっています。資産合計に占める負債合計の比率は8.5%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口1人当たり）

（単位：千円）

	武蔵野市	近隣団体					類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
経常費用合計	401	322	305	328	293	327	351	327	320	317	316
人件費	61	54	50	53	66	60	49	52	58	42	56
物件費等	173	80	72	113	80	94	88	73	78	98	92
うち減価償却費	24	14	13	7	10	17	29	16	12	12	13
その他の業務費用	5	5	6	5	4	4	4	2	3	5	3
補助金等	45	40	38	60	26	22	38	28	38	39	51
社会保障給付	80	104	103	68	88	118	128	131	98	92	79
他会計への繰出金	38	33	37	29	30	30	44	41	44	41	35
その他移転費用	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経常収益合計	26	10	7	10	20	13	19	13	21	10	10
使用料及び手数料	11	6	4	7	6	7	8	8	9	5	7
その他経常収益	14	4	4	3	14	6	11	5	12	5	3
純経常行政コスト	375	312	298	318	273	314	332	314	299	307	306
臨時収支	0	1	△ 1	0	△ 1	△ 2	△ 2	0	△ 1	0	0
純行政コスト	375	311	298	318	274	315	334	314	300	307	306
財源	411	336	309	330	294	331	319	345	319	313	330
税収等	370	233	203	204	219	235	203	214	220	196	226
国県等補助金	41	103	106	126	75	96	116	131	99	117	104
本年度差額	36	26	11	12	20	16	△ 15	31	19	6	24
その他収支	1	7	28	1	9	15	1	1	12	△ 8	△ 142
当期純資産変動額	37	33	39	12	29	30	△ 14	31	31	△ 2	△ 119
前年度末純資産残高	2,067	1,139	1,229	289	1,126	1,768	1,110	773	1,096	474	2,324
本年度末純資産残高	2,104	1,172	1,269	301	1,155	1,798	1,096	805	1,127	472	2,206

経常費用に占める物件費等の割合	43.1%	24.8%	23.6%	34.5%	27.3%	28.7%	25.1%	22.3%	24.4%	30.9%	29.1%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、1人当たり純行政コストも高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に応じた質の高い行政サービスを提供しているとも考えられます。引き続きコストの削減にも取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					類似団体				
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
1 有形固定資産減価償却率	54.1%	61.9%	50.5%	69.6%	61.4%	61.5%	66.7%	62.0%	61.8%	69.2%	58.9%
2 純資産比率	91.5%	81.2%	80.2%	58.3%	90.4%	92.5%	78.3%	77.8%	78.7%	63.4%	93.8%
3 受益者負担比率	6.4%	3.1%	2.3%	3.0%	6.8%	4.0%	5.4%	4.0%	6.6%	3.2%	3.2%
4 地方債等償還可能年数	2.5年	6.8年	17.0年	10.7年	2.1年	3.0年	25.4年	6.4年	7.6年	29.1年	2.9年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。